

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年賃金構造基本統計調査（初任給） 11月15日（厚生労働省）
  - ・平成24年3月卒の新規卒業者の初任給（男女計）は大学卒で199,600円（前年比1.2%減）、高校卒で157,900円（同0.9%増）となった。
  - ・企業規模別にみると、大学卒では大企業（常用労働者1,000人以上）および中企業（同100～999人）で減少、小企業（同10～99人）で増加となった（それぞれ2.5%減、2.0%減、3.7%増）。高校卒では各規模とも増加となった（それぞれ0.3%増、1.2%増、0.8%増）。
- ◆平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成24年9月末現在） 11月27日（厚生労働省）
  - ・高校新卒者の就職内定率は41.0%で、前年同期を0.5ポイント下回った。
  - ・高校新卒者の求人倍率は1.01倍で、前年同期を0.09ポイント上回った。
  - ・中学新卒者の求人倍率は0.39倍で、前年同期を0.02ポイント上回った。
- ◆平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成24年10月1日現在） 11月27日（厚生労働省）
  - ・大学の就職内定率は63.1%で、前年同期を3.2ポイント上回った。
  - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は27.4%で、前年同期を4.7ポイント上回った。
  - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は96.2%で、前年同期を2.3ポイント上回った。
  - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は42.6%で、前年同期を2.4ポイント上回った。
- ◆労働経済動向調査～平成24年11月～ 12月4日（厚生労働省）
  - ・平成24年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計14ポイントと6期連続不足となった（平成24年8月調査12ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で16ポイントと13期連続不足となった（同16ポイント不足）。
- ◆国民経済計算～平成24年7～9月期・2次速報～ 12月10日（内閣府）
  - ・2012年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比-0.9%（年率-3.5%）と1次速報値と変わらなかった。
  - ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.7%となった。

### 注目の統計・指標

労働力調査詳細集計～7～9月期平均（注） 11月13日（総務省）

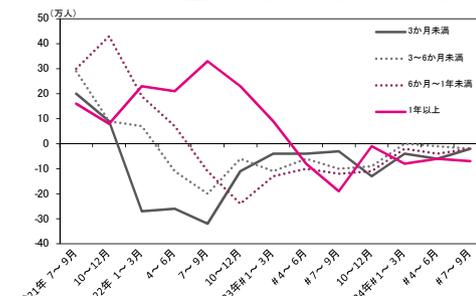
#### ～失業者は280万人と前年同期比15万人減、うち失業期間「1年以上」は103万人と7万人の減～

- ・平成24年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）5156万人のうち、正規の職員・従業員は3327万人と、前年同期に比べ7万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1829万人と、25万人の増加となった。
- ・平成24年7～9月期平均の完全失業者（280万人、前年同期に比べ15万人の減少）を、失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」は82万人と、前年同期に比べ2万人の減少、「3か月以上」は189万人と、11万人の減少となった。「3か月以上」のうち「1年以上」は103万人と、7万人の減少となった。時系列でみると、失業期間が短い方から減少に転じており、「1年以上」は平成23年4～6月期以降に減少となっている。
- ・なお、平成24年7～9月期の失業期間「1年以上」失業者の割合（「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合）は38.0%（前年同期に比べ0.5ポイントの減少）となっている。
- ・失業期間が1年以上の完全失業者を年齢階級別にみると、25～34歳が28万人（前年同期と同水準）、35～44歳が24万人（同1万人増加）、55～64歳が17万人（同5万人減少）などとなっている。

（注）前年同期との比較の際には、平成23年7～9月期平均の補完推計値が用いられている。平成24年1～3月期平均結果から算出の基礎となる人口が、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えられており、各項目の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及推計された数値と比較されている。

（調査・解析部 上村聡子）

失業期間別完全失業者数（対前年同期増減）



（注）#は補完推計値を用いて計算された参考値。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年9月	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	281	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	282	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	272	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	273	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	273	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年9月	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.82	1.32	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.83	1.31	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.83	1.33	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.24	r 0.6	r -0.3	r -0.3	r 2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.80	1.29	p 0.7	p -0.6	p 0.5	p 1.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年9月	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	98.3	-0.3	133.3	-0.8	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.3	-3.7	93.5	5.4	
9	r -0.5	r 0.1	r -0.4	r -1.5	r -1.4	r -2.0	r -4.2	r 96.8	r -6.7	r 86.1	r 7.6	
10	p 0.2	p 0.4	p 0.3	p 1.1	p 1.5	p -4.0	p -6.8	p 96.6	p -4.0	p 85.4	p 2.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,556	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,590	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,565	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	2,576	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
11年9月	6,239	14,011	4,121	2,910	2,596	4.2	9.0	r 5.7	8.3	9.6	9.8	
10	6,244	14,030	r 4,123	2,913	-	4.4	8.9	5.7	8.4	9.7	9.9	
11	6,253	14,061	4,130	2,915	-	4.5	8.7	5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,079	4,136	2,914	r 2,571	4.5	8.5	5.6	8.3	r 9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,144	2,921	-	4.6	8.3	5.6	8.2	r 10.0	10.1	
2	6,288	14,207	4,144	2,927	-	4.5	8.3	5.6	8.1	10.0	10.2	
3	6,271	14,203	4,148	2,932	r 2,559	4.5	8.2	5.6	8.1	10.1	r 10.2	
4	6,255	14,187	4,150	2,938	-	4.6	8.1	r 5.5	7.9	10.1	10.3	
5	6,245	14,229	4,151	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	r 10.2	10.4	
6	6,272	14,242	r 4,151	2,956	2,589	4.3	8.2	5.5	7.9	10.4	10.5	
7	6,269	14,222	4,154	2,959	-	4.3	8.3	5.5	7.9	r 10.5	10.5	
8	6,263	14,210	4,155	2,958	-	4.2	8.1	r 5.5	7.8	r 10.6	r 10.6	
9	6,269	14,297	r 4,153	-	-	4.2	7.8	5.4	-	r 10.7	10.6	
10	6,300	14,338	4,152	-	-	4.2	7.9	5.4	-	10.7	10.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ド イ ツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。

## ちょっと気になるデータ解説

## 減速感の強い製造業の景況

日本の「ものづくり」を支える製造業にとって、厳しい経営状況が続いている。内閣府が11月16日に公表した同月の「月例経済報告」は、「企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる」、「企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる」と指摘。その後、相次いで公表された統計も、製造業にとって厳しい内容となっている。

12月3日に公表された財務省「法人企業統計調査」の2012（平成24）年7～9月期結果<sup>(1)</sup>では、とくに製造業の実績が落ち込んでいる。全産業（金融業、保険業を除く）の売上高（316兆2444億円）は前年同期を14兆4976億円下回り、対前年同期増加率はマイナス4.4%だったが、このうち製造業は前年同期を5兆7626億円下回る96兆7660億円、対前年同期増加率はマイナス5.6%となっており、非製造業（マイナス3.8%）より減少率が大きい（表）。製造業の業種別内訳をみると、輸送用機械（売上高15兆9687億円）で対前年同期増加率マイナス8.9%、情報通信機械（同8兆4604億円）でマイナス15.0%、電気機械（売上高6兆7320億円）でマイナス13.9%などとなっている。

製造業全体の7～9月期の売上高の水準は、東日本大震災の影響を受けた前年同期（102兆5286億円）に及ばず、最近ではリーマン・ショック後の影響が強く残っていた09年7～9月期（92兆9483億円）に近い水準となっている。

今回調査結果で示された7～9月期の経常利益（金融業、保険業を除く全産業で10兆4536億円、前年同期比6.3%増）をみても、製造業（3兆1100億円）は前年同期比でマイナス2.1%と減少し、10.2%の増加となった非製造業（7兆3437億円）と対照をなしている。製造業のうち減少が著しいのは鉄鋼の前年同期比マイナス85.8%、電気機械のマイナス66.9%など。

設備投資額も低調に推移している。全産業（金融業、保険業を除く）の設備投資額は8兆8062億円で、対前年同期増加率は2.2%となり、前期（7～9月期）の対前年同期増加率7.7%から伸び率は縮小した。製造業全体の増加率は0.5%で、前期の14.7%から伸びが縮小している（非製造業では増加率3.3%で前期の3.9%よりわずかに縮小）。製造業のうち、とくに設備投資額が縮小しているのは鉄鋼（マイナス32.1%）、情報通信機械（マイナス21.5%）など。

同時に公表された、ソフトウェアを除く季節調整済の設備投資額も、製造業が前期比マイナス3.9%（4～6月期は前期比マイナス1.8%）となり、非製造業の前

期比マイナス1.6%（4～6月期は前期比マイナス2.2%）よりマイナス幅が大きい。

製造業を巡る厳しい状況は、財務省「貿易統計」にも現れている。11月29日公表の本年10月分結果（輸出確報・輸入速報）では、総額ベースで輸出が5兆1491億5500万円、輸入が5兆7002億3300万円で、貿易収支は5510億7800万円の赤字。輸出額は前年同月と比べ6.5%の減少となっている（輸入額は1.5%の減少）。輸出について品目別の内訳を価額ベースで見ると、「一般機械」（9774億5800万円）で前年同月比マイナス11.3%、「輸送用機器」（1兆1722億9800万円）でマイナス7.2%、「電気機器」（9483億4500万円）でマイナス2.4%、「原料別製品」（鉄鋼、繊維製品、ゴム製品など・6704億7900万円）でマイナス7.2%などとなっており、中でも「輸送用機器」のうち「自動車」（7280億7400万円）ではマイナス12.3%と減少が目立っている。

また、地域（国）別にみると、EU向け（5088億1200万円）でマイナス20.1%と減少が大きい。輸出額の過半を占めるアジア向け（2兆8401億4100万円、マイナス5.0%）の中では、とくに中国向け（9473億9000万円）でマイナス11.6%と減少が目立っている。これに対し、北米（米国およびカナダ）向け（9895億4400万円）は前年同月と比べ3.4%増加している。

輸出の減速は、今年の夏には本格化していた。6月には前年同月比マイナス2.3%と減少に転じた伸び率は、7月にマイナス8.1%、8月にマイナス5.8%、9月にはマイナス10.3%となっていた。とくに減少が目立つ中国向けは6月マイナス7.4%、7月マイナス11.9%、8月マイナス9.9%、9月マイナス14.1%と推移。またEU向けは6月マイナス21.3%、7月マイナス25.0%、8月マイナス22.9%、9月マイナス21.1%と各月2割以上の減少を記録しており、地域経済の状況を反映した結果となっている。

なお、11月30日に経済産業省が公表した10月の鉱工業生産指数（速報・季調値）は前月比1.8%の上昇で、6月（0.4%上昇）以来4カ月ぶりにプラスとなった。しかし、業種別にみると電子部品・デバイス工業（前月比14.7%上昇）の生産増が主な要因であり<sup>(2)</sup>、基調判断の「総じてみれば、生産は低下傾向にある。」は前月から据え置かれている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

(1) 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめている。

(2) スマートフォン向けの部品が好調だったと報道されている。

表 売上高の推移（四半期別）

（単位：億円、%）

区分	2011年				2012年					
	7～9期	増加率	10～12期	増加率	1～3期	増加率	4～6期	増加率	7～9期	増加率
全産業	3,307,420	△1.9	3,443,842	△1.3	3,469,980	0.6	3,133,008	△1.0	3,162,444	△4.4
製造業	1,025,286	△1.7	1,037,349	△2.6	1,046,903	1.8	959,416	5.0	967,660	△5.6
非製造業	2,282,135	△2.0	2,406,494	△0.7	2,423,077	0	2,173,592	△3.4	2,194,784	△3.8

資料出所：財務省「法人企業統計調査」